

やっぱり許してはならないTPPへの参加! 国民みんなの問題です

そもそもなぜ
TPPは始まったの
ですか?



アメリカによる
アジア戦略のためです。

これからの世界経済を引っ張っていくと言われるアジアの経済圏が、中国や東南アジア諸国 (ASEAN) を中心に進められることを嫌ったアメリカが、アジアの一部の国々を巻き込んで対抗しているもの、これに日本も加わるようアメリカが圧力をかけています。

マスコミは、
消費者には利益に
なると
宣伝していますが?

とんでもありません。
暮らしはますます
大変になります。

国民食料の87%を輸入に頼り、安全基準も緩和されること、さらには医療も雇用も崩されることが、消費者の利益になるでしょうか。仮に安い食品や製品が輸入されることになったとしても、物価の低落→賃金の引き下げ→景気の悪化という「悪魔のサイクル」が強まり、国民の暮らしはいっそう良くなりません。マスメディアは、大広告主である大企業の思惑を受けて、TPP推進のキャンペーンをはっているとしか思えません。

日本政府や財界は
どうして参加に
こだわって
いるのですか?

アメリカへの「協力」と
大企業のもうけのためです。

アメリカへの協力の商票には、日米安保条約の経済協力条項があります。もう一つは、日本の多国籍大企業の思惑です。日本の多国籍大企業の貿易の6~7割は、部品など外国にある子会社との取引です。ここにかかると関税を無くすことや、製品をアメリカなどへ輸出しやすくするのだからです。また、外国の公共事業 (政府調達といいますが) に参入しやすくなり、海外に輸出した企業が、その国の政策で損害を被ったとき、相手国政府に損害賠償を要求することができるようにすることもねらいです。これをSD (Investor-State Dispute) 条項といひます。

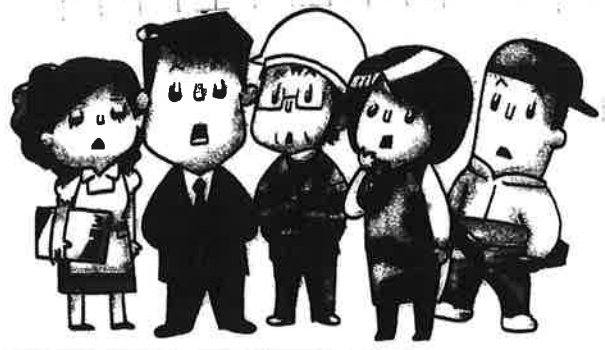


<資料:経産省「海外事業活動基本調査」、財務省「貿易統計」各年改>

さまざまな業界で労働者の
雇用や働くルールが壊されます。

農林漁業の衰退だけで、関連産業などで350万人が仕事を失うと試算されています。加えて、公共事業への海外企業の参入で、国内労働者の仕事や雇用の喪失が心配されます。また、労働者の移動が自由になれば、非正規雇用労働者はじめ低賃金労働者がますます増え、働くルールも、改悪されていきます。

労働者にも
影響があると
いうけど?



*TPPとは...

2010年10月、当時の菅首相が「開国」するといひて、参加の検討を言い出した環太平洋経済連携協定 (Trans-Pacific Partnership) のこと。アメリカなど9ヶ国がすでに2010年から交渉を始めており、2012年中には合意をめぐすとしています。関税を原則ゼロにするだけでなく、金融や投資、医療、労働などの規制や制度の「調和」をめ、つまり各国の制度の違いをアメリカ流にそろえようというものです。

当面の予定

- 28(木) 平F全国活動者会談
- 4(月) 志賀原発才3回
口頭弁論
(13:30 金沢)
- 8(金) 8の日行動
朝比ら 街宣



とめよう 志賀再稼働! 原発いらんちゃ!

3・9富山アクション

北電本店前で
アピール行動

3/9(土) 10時30分~12時30分
ボルファートとやま・2階ホール